



2024年2月16日

各位

会社名 AppBank 株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 村井智建  
(コード番号: 6177 東証グロース)  
問合せ先 取締役管理本部長 CFO 白石 充三  
(TEL. 03-6302-0561)

第三者割当による募集株式及び第12回新株予約権の資金使途変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2023年4月10日付「資本業務提携契約の締結、第三者割当により発行される新株式及び第12回新株予約権の発行、投資契約及びコミットメント条項付第三者割当契約の締結、並びに主要株主の異動及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」にて開示いたしました新株式及び新株予約権の発行及び行使により調達した資金の使途につきまして、下記の通り変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、本新株式及び本新株予約権による調達資金を、当初想定の手取り額として合計244百万円と見込んでおり、そのうち、本新株式による調達額は132百万円であり、本新株予約権による調達額は112百万円であり、それぞれ位置情報テクノロジーを用いた「IP×地域コラボレーション事業」等の運転資金として充当予定としておりました。

しかしながら、2023年11月2日付「第三者割当による第12回新株予約権（コミットメント条項付）の行使価額の修正決定に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、新株予約権の行使価額の修正によって手取り額は合計238百万円となり、また、「IP×地域コラボレーション事業」のサービス運営に係る人件費や物件賃貸借費用等において、充当が想定よりも早く進んでおります。加えて、2023年12月22日付「連結子会社に対する

債権放棄、連結子会社の異動（株式譲渡）、それらに伴う営業外費用並びに特別損益の計上及び取締役辞任に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当社の子会社であった3bitter株式会社の全株式譲渡に伴い、当社のシステム部が3bitter社と共に当社グループ外に転出したことから、システム部の運営資金として予定していた資金につきまして、資金使途及び支出予定時期に変更が生じることとなりました。その内容につき精査いたしました結果、下記のように変更いたします。

## 2. 変更の内容（注1）

（変更箇所は、下線を付して表示しております。）

### 【変更前】

#### ・本募集株式による調達資金の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
システム開発に係る人員採用、オフィス増床等のための資金	132百万円	2023年4月～2025年4月
A システムの開発に係る人件費等の資金	<u>132百万円</u>	2023年4月～ <u>2025年4月</u>
B <u>サービス運営に係る人件費等、物件賃貸借のための資金</u>	<u>-円</u>	<u>二</u>

#### ・本新株予約権による調達資金の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
システム開発に係る人員採用、オフィス増床等のための資金	<u>112百万円</u>	2023年4月～2025年4月
A <u>システムの開発に係る人件費等の資金</u>	<u>13百万円</u>	<u>2023年4月～2025年4月</u>
B サービス運営に係る人件費等、物件賃貸借のための資金	<u>80百万円</u>	2023年4月～2025年4月
C 営業チームの人件費のための資金	<u>18百万円</u>	2023年4月～2025年4月

【変更後】

・本募集株式による調達資金の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
システム開発に係る人員採用、オフィス増床等のための資金	132百万円	2023年4月～2025年4月
A システムの開発に係る人件費等の資金	<u>92百万円</u>	<u>2023年4月～2024年3月</u>
B <u>サービス運営に係る人件費等、物件賃貸借のための資金</u>	<u>40百万円</u>	<u>2024年2月～2025年4月</u>

・本新株予約権による調達資金の資金使途

具体的な使途	金額（百万円）	支出予定時期
システム開発に係る人員採用、オフィス増床等のための資金	<u>105百万円</u>	2023年4月～2025年4月
A <u>システムの開発に係る人件費等の資金</u>	<u>-円</u>	=
B サービス運営に係る人件費等、物件賃貸借のための資金	<u>89百万円</u>	2023年4月～2025年4月
C 営業チームの人件費のための資金	<u>16百万円</u>	2023年4月～2025年4月

（注）百万円未満を切り捨てにて表示しております。

3. 今後の見通し

資金使途の変更による業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

以上